

令和3年度
出水市行政評価外部評価
報告書

令和3年10月
出水市行政改革推進委員会

目 次

1	はじめに	．．．	1
2	出水市行政改革推進委員会	．．．	2
	(1) 開催状況	．．．	2
	(2) 委員名簿	．．．	2
3	出水市行政評価制度について	．．．	3
4	内部評価	．．．	4
5	外部評価	．．．	6
6	総括	．．．	9

1 はじめに

人口減少や少子高齢化の進行、厳しい財政状況、市民ニーズの多様化、高度情報化の進展など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、これに伴い市政に求められる役割が複雑・多様化している。

今後の社会経済情勢の急速な変化に対応するためには、市民と市とが協力し、目指すべき将来像を共有しまちづくりを進めていく必要がある。

出水市行政改革推進委員会は、出水市が行う行政改革を推進し、並びにこれに関連する事項について、調整し、及び審議する附属機関である。

また、平成30年4月に策定された第三次出水市行政改革大綱の柱の1つである「市民視点の行政運営と健全な財政運営の両立」の実現のため、行政評価制度が大きく見直され、今後の外部評価では、施策という事務事業の上位の視点から評価することとなった。

出水市においては、評価結果や評価の際に委員から出された様々な意見や指摘について、真摯に受け止めていただき、市民ニーズに沿った施策の方向性の検討や事務事業の展開など、今後の市政運営に広く生かされることを望むものである。

2 出水市行政改革推進委員会

(1) 開催状況

会議	構成	開催日	会議内容
第1回	第一部会	令和3年8月23日	・行政評価の外部評価について ・外部評価施策の説明
	第二部会	令和3年8月23日	・行政評価の外部評価について ・外部評価施策の説明
第2回	第一部会	令和3年9月14日	・外部評価施策の評価
	第二部会	令和3年9月6日	・外部評価施策の評価

(2) 委員名簿

選出区分	推薦団体名	氏名	部会
公募市民	公募	田中 秀一	第一部会
学識経験者	鹿児島大学法文学部	林田 吉恵	第一部会
	企業アドバイザー	税所 篤	第二部会
	社会保険労務士	田代 幸雄	第一部会
	出水市金融クラブ	内野 朋昭	第二部会
公共的団体の役員及び職員	鹿児島いずみ農業協同組合	松崎 裕治	第一部会
	出水商工会議所	西野 正憲	第一部会
	出水市自治会連合会	桐野 憲一	第一部会
	連合鹿児島北薩地域協議会	三浦 辰男	第二部会
	さつま出水青年会議所	畠中 宗一郎	第二部会
	出水市女性団体連絡協議会	矢野 ミツ	第二部会

3 出水市行政評価制度について

(1) 制度の目的

限られた経営資源で最大の市民サービスを提供すること。

(2) 手法概要

目的達成のためにすべきことは、以下の3ステップに集約される。

ステップ1 次年度の「投入資源」を決定する。

ステップ2 「市民サービス」の評価方法を定義する。

⇒ 総合計画に定める全33施策について、評価指標を設定し、指標の達成状況进行评估する。

ステップ3 「市民サービス」を上げるよう「投入資源」を配分する。

⇒ 評価指標に貢献する取組を強化し、貢献が小さい取組は統廃合する。

※ 法定受託事務や義務的自治事務など、当然に一定水準のサービス提供が求められる事業は、指標になくとも必要十分な資源投入を続ける。ただし、事務効率化によるコスト削減の取組は必要である。

(3) 令和3年度行政評価の流れ

評価段階		評価者
事務事業評価		担当課長
施策評価	施策評価1 (現状分析・課題把握)	担当部長
	外部評価	出水市行政改革推進委員会
	施策評価2 (改善の方向性を決定)	担当部長
	最終評価	政策会議

(4) 昨年度行政評価からの変更点

ア 施策の指標を見直した。

イ 指標により施策の進捗を点数化し、進捗の良い・悪い施策が見える化した。

ウ 外部評価については、特に評価点の低い施策を対象とした。

4 内部評価

(1) 事務事業評価の結果 実施者：担当課長

ア 総合評価

(単位：事業数)

評価区分		令和3年度	令和2年度(参考)
A	業務の内容は適切である	7 1 6	6 5 7
B	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	1 7 8	1 6 0
C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	6 2	6 2
D	統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要	1 3	1 4
計		9 6 9	8 9 3

イ 今後の方向性

(単位：事業数)

評価区分		令和3年度	令和2年度(参考)
A	成果向上・費用拡大	1 0 1	7 1
B	成果向上・費用維持	1 6 2	1 4 0
C	成果向上・費用縮小	1 3	1 2
D	成果・費用とも維持	6 2 3	6 0 9
E	成果維持・費用縮小	3 3	2 3
F	事業・費用とも縮小	8	1 9
G	終了・廃止	2 9	1 9
計		9 6 9	8 9 3

(2) 施策の評価点 実施者：担当部長

施策		担当部	評価点
11	自然環境の保全、自然との共生	市民部	-0.25
12	上水道の充実	水道部	0.00
13	下水道等の整備・充実、生活排水処理対策の推進	水道部	-1.00
14	環境衛生・環境美化の推進	市民部	-0.50
21	計画的な土地利用	建設部	0.00
22	道路・港湾・交通ネットワークの充実	建設部	0.00
23	河川・海岸等の保全・整備	建設部	0.00
24	公園・緑地の充実	建設部	1.00
25	市街地・宅地・住宅の充実	建設部	0.67
26	総合的な危機管理・防災力の充実	政策経営部	0.00
27	消防・救急体制の充実	消防本部	1.00
28	生活安全対策の充実	政策経営部	0.29
31	健康づくり対策と医療体制の充実	保健福祉部	0.40
32	子育て支援・児童福祉の充実	保健福祉部	0.00
33	高齢者福祉の充実	保健福祉部	0.50
34	きめ細やかな福祉の充実	保健福祉部	0.20
41	生涯学習の推進	教育部	0.00
42	社会教育の充実	教育部	0.00
43	学校教育の充実	教育部	0.00
44	文化の振興	商工観光部	-1.00
45	スポーツ・レクリエーションの推進	商工観光部	-0.50
51	農林水産業の振興	農林水産部	0.00
52	商工・サービス業の振興	商工観光部	0.00
53	雇用の創出と安定、雇用環境の整備	商工観光部	0.00
54	観光の推進	商工観光部	-2.00
55	地域間交流・国際交流の推進	商工観光部	-1.50
56	定住と市民交流の促進	商工観光部	1.00
61	市民参画の推進	政策経営部	-1.00
62	地域コミュニティの活性化	政策経営部	-0.25
63	人権の尊重と男女共同参画の推進	市民部	0.00
64	時代の変化に対応した行政運営体制の構築	政策経営部	0.00
65	健全な財政運営の確保	政策経営部	0.00
66	情報・通信基盤の整備	政策経営部	-0.33

重要ポイント

評価点が低い施策は、事務事業を見直して立て直しを図る優先性が高いということになる。

逆に、評価点が高い施策は、すでに計画どおりの成果に達しているため、追加投資をする必要性は低いと考えられる。

5 外部評価

(1) 外部評価の対象

特に評価点が低い5施策（評価点が－1.0以上）

(2) 外部評価の意見

ア 施策13『下水道等の整備・充実、生活排水処理対策の推進』

- ・ 有収率改善に向けて、湧水については、特定できれば補修して改善できるのではないか。
- ・ 合併浄化槽の補助金制度については、普及率をあげるため、事業の拡充を検討しても良いのではないか。
- ・ 評価指標については、下水道の普及しかないので、合併浄化槽についても指標として押さえた方が良いのではないか。
- ・ 受益者負担金の金額設定について、合理的に説明できるようにする必要はある。
- ・ 評価指標について、有収率については、雨水の浸入が原因と思われる部分は引いて評価しても良いのではないか。
- ・ 下水道普及率は、国と同じ水準ではなく、地形なども整理して出水市に適した目標値を設定した方が良いのではないか。

残り数パーセントの普及率については、その障害となっているものの検証が必要ではないか（空家の影響等）。

イ 施策44『文化の振興』

- ・ 「継承・活動している無形文化財の数」について、承継する団体の高齢化が進んでいる。また、若い人は、コロナ以前から参加がない状態であり、課題である。

- ・ 生涯学習の事業全体について、高齢者の意識が二極化している。
サービスを受けるだけでなく、知識や経験を地域に還元する意識を高める必要がある。
- ・ 行政評価市民アンケートの結果を、しっかりと施策に活かす。
- ・ ツル博物館は、高速道路との動線を工夫し、将来建設予定の道の駅も活用して「行ってみたい」と思う取組が必要。

ウ 施策54 『観光の推進』

- ・ ツル観察センターは、(エサやり等見どころのある)早朝は中に入れない。もったいないので、改善し利活用できないか。
- ・ ウィズコロナが続くのであれば、いったん休止やコスト削減等見直しの余地はあるが、指標の短期的な結果だけでなく、長期的視野で捉える(アフターコロナで再開も検討)

エ 施策55 『地域間交流・国際交流の推進』

- ・ 夏祭りを、観光目的とコミュニティ活性化の視点で分けて考えることは必要である。
- ・ 農家民泊は、留学生を対象とした海外向けPR事業と、修学旅行生を対象とした国内向けと観光事業としては、分けて考えても良いのではないか。

オ 施策61 『市民参画の推進』

- ・ 防災無線について、録音機能のあるものの導入を推進した方が良いのではないか。一方で、どうやったら聞いてくれるか、再生してくれるかを考える必要があるのではないか。
- ・ 新しい情報発信の方法を検討するより、既存の情報媒体の強化をすすめる必要があるのではないか。
- ・ 情報発信後、どう動いてもらうか、その先を考えることも大事である。
- ・ 行政評価市民アンケートについては、質問を施策に結び付けた内容にすべき。

- ・ ホームページで情報を確認する人は、まだまだ少ないが、もっと活用すべき。そして、なぜ見る人が少ないか検証が必要。一つは分かり難いことが原因ではないか。
- ・ 行政評価市民アンケートの結果を見ると、市の情報発信の重要性を感じていない人も多いことがうかがえるので、その検証が必要。
- ・ 行政評価市民アンケートの取り方について、定例的な項目に加えて、施策を達成するため、その対策につながるような詳しい質問も必要ではないか。

幸福度のアンケートもってはどうか。

6 総括

今年度の行政評価では、昨年度に外部評価で指摘した指標の見直しがなされている。また、毎年度実施の行政評価市民アンケートが開始され、施策の取組が市民生活の向上につながっているか把握する取組も開始されており、成果志向の行政経営の実現に向けて歩を進めている点は評価できる。

しかし、行政評価の目的を理解せず設定されたと思われる指標がある、施策の進捗が悪いにも関わらず関連する事務事業の総合評価がA（課題はない）にしている部署が散見されるなど、問題は残っている。

これらの問題は、事務事業を前例踏襲で遂行することが目的化し、成果や効率を上げる視点が欠如しているか、日々の業務をこなすことで精いっぱいとなっていることに起因する可能性がある。

行政評価は、各評価者が、評価の目的・手法を十分に理解して作業に当たらなければ機能しない。

行政評価は、限られた経営資源と求める成果をマネジメントする仕組みである。このマネジメントができないということは、今後一層厳しさを増す社会環境の変化に対応していくことは困難であろう。

行政評価を実施する目的とは、住民に対する説明責任を果たすことで、住民から行政への負託に応えることであり、そのためには、行政資源（ヒト・モノ・カネ）の有効配分、住民の要望に的確に応える政策形成プロセス構築のほか、特に職員の意識改革が必要である。行政評価を通じ、成果重視の行政運営が推進され、「どれだけ実施したか」ではなく、「どれだけ成果が上がったか」を重視し、効率的・具体的な行政運営を実現することが求められる。

制度の複雑化やニーズの多様化により、行政の役割はますます増えていくが、一方で人口減少・少子高齢化に伴う財源や職員数の減少が見込まれる。これからやるべき事、やりたい事は山積していると考えられるが、既存の事務事業を残したまま新たなことを実施しようとするれば、必ずどこかにしわ寄せがくる。事務事業の優先順位を明確にし、事務事業の統廃合、縮小、民間移譲等のスクラップを進めなければ行政は機能不全を起こす。しかし、いかなる事務事業に

も必ず受益者があり、短期的なスクラップは難しい場合もある。行政評価を行政運営の核とし、職員全員の共通認識のもとで中長期的に事務事業の優先順位を管理し、計画的な行政運営を実現することで、効果的で効率的な行財政運営と市政発展につながることを期待する。